

福祉事業者様へのお役立ち情報

OMジャーナル

平素より格別のご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。
 本年もよろしくお願ひいたします。
 今回は地震への保険での対策についてお伝えします。

多発する地震

昨年12月8日青森県東方沖でマグニチュード7.5の地震が発生しました。被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。その後、初の「北海道・三陸沖後発地震注意報」が発令され不安な期間を過ごされた方も多かったのではないかでしょうか。幸い大きな後発地震は発生しませんでしたが、私たちが暮らしている地域は常に大きな地震への注意が必要なのだと改めて認識させられました。

地震被害対策に保険を活用する

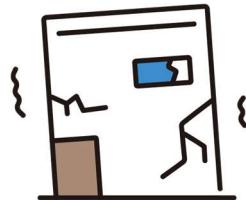
地震が発生した場合、人身被害を最小限に食い止めることが第一優先となります。物への損害や施設の継続運営についても十分な備えが必要です。各施設様におかれましてはBCPを策定し、万が一の備えをされていることと存じます。

しかし、建物や設備の対策に比べ、金銭的な備え(例:休業による利益減少への備え)については、十分に検討されていないケースも多いのではないでしょうか。

例えばデイサービスセンターが地震被害を受け、1ヶ月休業を余儀なくされた場合、その間、収入は途絶える一方で、役職員の給与や家賃、水光熱費などの固定費は継続して発生します。事業継続のためには、このような「収入が止まるリスク」まで見据えた備えが重要です。

休業損失を補填する保険としては、休業日額補償タイプや、事業継続資金として先に保険金を受け取れるBCPタイプの保険が、各保険会社から発売されています。

地震に対応する事業用保険は、家庭用の地震保険と比べ普及が遅れており、情報も少ないのが現状です。**制度や補償内容を正しく理解したうえで備えることが、経営を守る第一歩となります。**ご検討の際は、ぜひ当社へご相談ください。



第40回介護・福祉事業者様向けリスクマネジメントセミナーを開催します

1月28日(水)14:00~16:15 オンライン(Zoom)で行います。

前日まで申込み受け付けておりますので、是非ご視聴ください！

第1部 「保険会社×代理店が語る事故対応のリアル」

第2部 「福祉施設のための保険とトラブル対応の基本知識」



お申込みはこちらから

HP・インスタ・Xでも情報発信中！フォローもお願いします

